

みやぎ経済月報

(2018年4月)

平成30年4月27日

目 次		
I 本県の経済概況		1
II 主な指標の動き		3
鉱工業生産指数 2月		3
新設住宅着工戸数 2月		3
公共工事請負金額 3月		4
百貨店・スーパー販売額 2月		4
乗用車新車登録台数 3月		5
消費者物価指数 2月		5
求人倍率 2月		6
所定外労働時間 2月		6
実質賃金指数 2月		7
雇用保険受給者実人員 2月		7
企業倒産 3月		7
III 宮城県景気動向指数（概要）		9
IV 全国・東北等の景況		10
V 主要経済指標		14
VI 宮城県の経済動向		
平成29年 宮城県の経済動向		36

利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの
- 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県震災復興・企画部統計課
 （分析所得班）
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453（直通）
 にご連絡下さい。
- 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

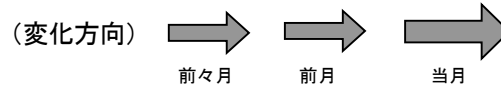
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>









I 本県の経済概況

2月を中心とした宮城県経済の動向

生産は緩やかながら上昇傾向を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。



指標	動向	変化方向
生産	東日本大震災の影響があるなかで、緩やかながら上昇傾向を続けている。	
住宅投資	高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。	
公共投資	高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。	
個人消費	足踏み状態となっている。	
雇用	改善傾向の動きとなっている。	
企業倒産	小康状態となっている。	

生産

鉱工業生産指数(H22=100)(2月・速報値)は、前月比が2か月連続の低下となった。前年同月比は24か月連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数(2月)は、前年同月比が全体では3か月ぶりの増加となった。分譲住宅は4か月連続の増加となった。貸家は3か月ぶりの増加となった。持家は10か月連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額(3月)は、前年同月比が全体では3か月連続の減少となった。県は2か月連続の減少となった。市町村は3か月連続の減少となった。国は2か月連続の増加となった。

個人消費

(百貨店・スーパー、自動車、物価)

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額(2月)は、前年同月比が全店舗比較では2か月ぶりの減少となった。既存店比較も2か月ぶりの減少となった。

自動車

乗用車新車登録及び届出数(3月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が6か月連続の減少となった。小型車は6か月連続の減少となった。軽自動車は3か月ぶりの減少となった。普通車は3か月連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数(H27=100)(2月)生鮮食品を除く総合指数は、前月と同水準となり、前年同月比は14か月連続の上昇となった。総合指数は、前月比は4か月ぶりの低下となり、前年同月比は16か月連続の上昇となった。

雇用

求人倍率(2月)は、前月差で有効が5か月ぶりの低下、新規が2か月連続の低下となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(2月)は、前年同月比(指数・H27=100)が2か月連続の低下となった。実質賃金指数(製造業・30人以上・H27=100)(2月)は、前年同月比が2か月連続の低下となった。雇用保険受給者実人員(2月)は、前年同月比が3か月連続の減少となった。

企業倒産

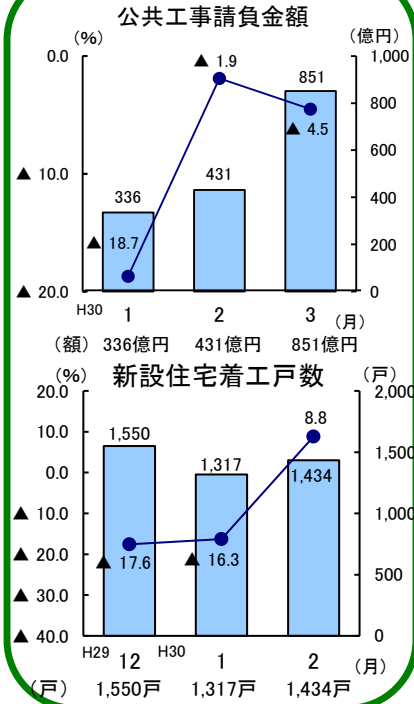
企業倒産(3月)は、件数は前年同月と同水準となった。負債総額は2か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

※下線部は前月からの主な変更箇所。

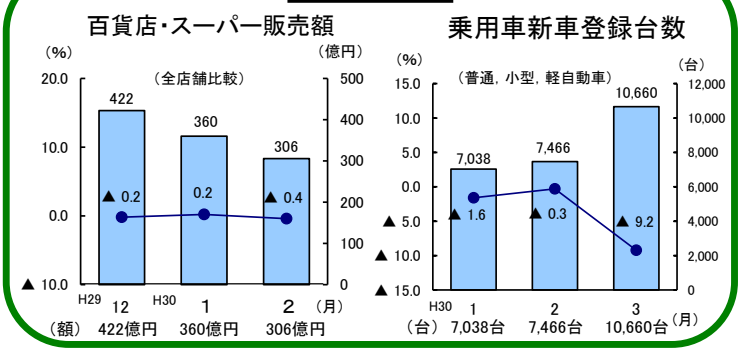
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※1前月比 ※2前月差 ※3指数

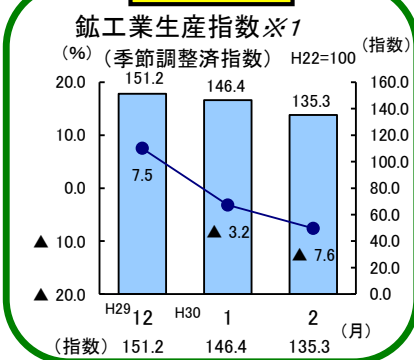
投資



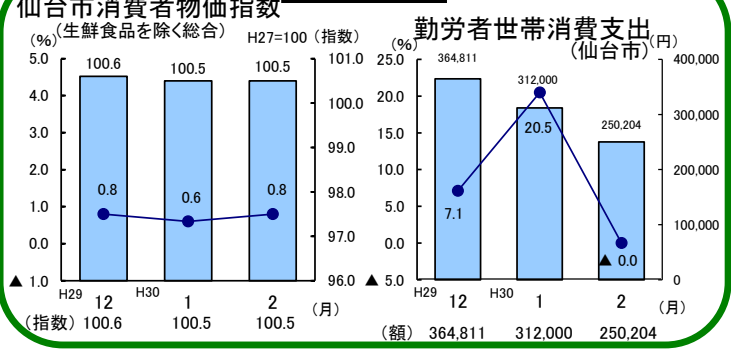
消費



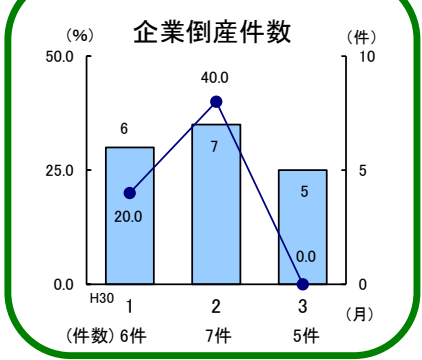
生産



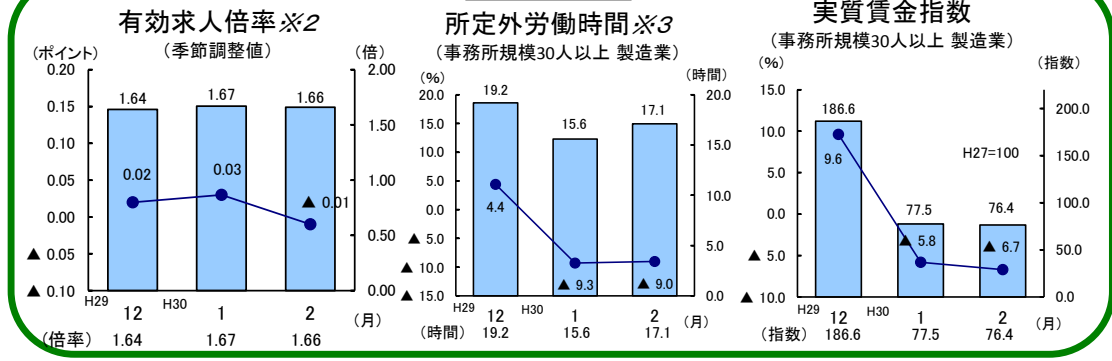
家計



企業倒産



雇用



II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

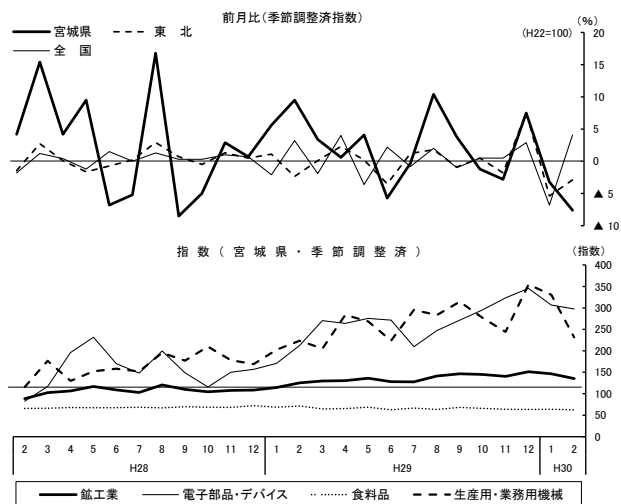
2月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は135.3(速報値)で, 前月比7.6%の低下となり, 2か月連続の低下となった。

業種別にみると, 生産用・業務用機械工業, 電子部品・デバイス工業など 13 業種が低下となった。一方で, 輸送機械工業, 窯業・土石製品工業など 5 業種が上昇した。

前年同月比(原指数)では 10.2%の上昇となり, 24 か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは 15 ページに掲載



2 住宅投資

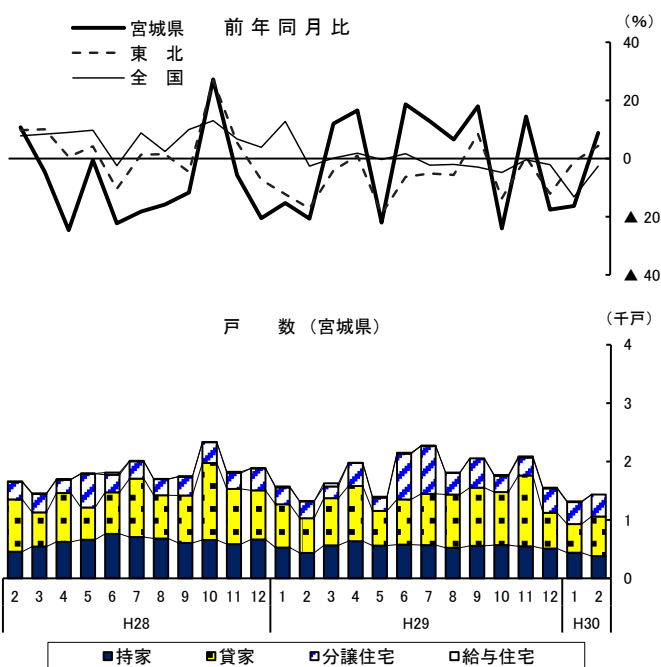
○ 新設住宅着工戸数

2月の新設住宅着工戸数は 1,434 戸で, 前年同月比 8.8%の増加となり, 3か月ぶりの増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると, 分譲住宅は 31.0%の増加となり, 4か月連続の増加となった。貸家は 14.5%の増加となり, 3か月ぶりの増加となった。持家は 12.8%の減少となり, 10 か月連続の減少となった。

(資料: 国土交通省)

→ 数値データは 18 ページに掲載



3 公共投資

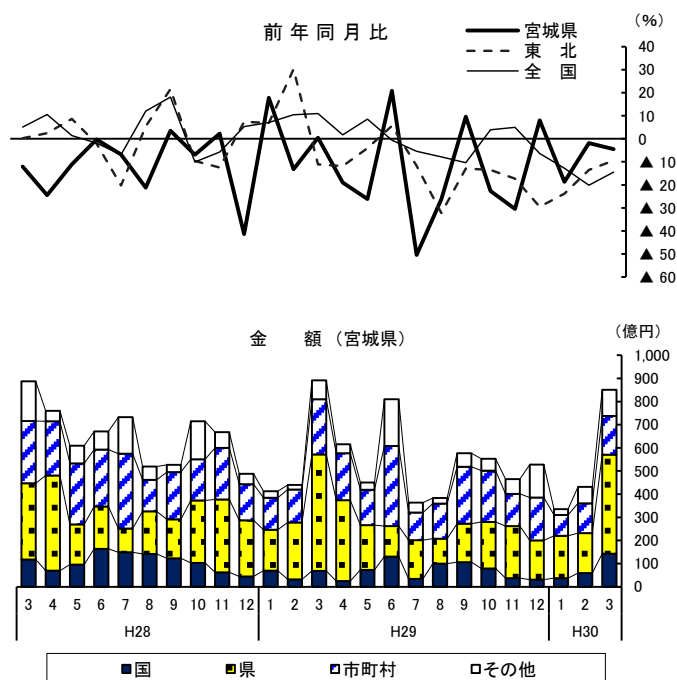
○ 公共工事請負金額

3月の公共工事請負金額は851億700万円となり、前年同月比で4.5%の減少となり、3か月連続の減少となった。

発注主体別に前年同月比をみると、県は15.0%の減少となり、2か月連続の減少となった。市町村は29.9%の減少となり、3か月連続の減少となった。国は110.2%の増加となり、2か月連続の増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは20ページに掲載



4 個人消費

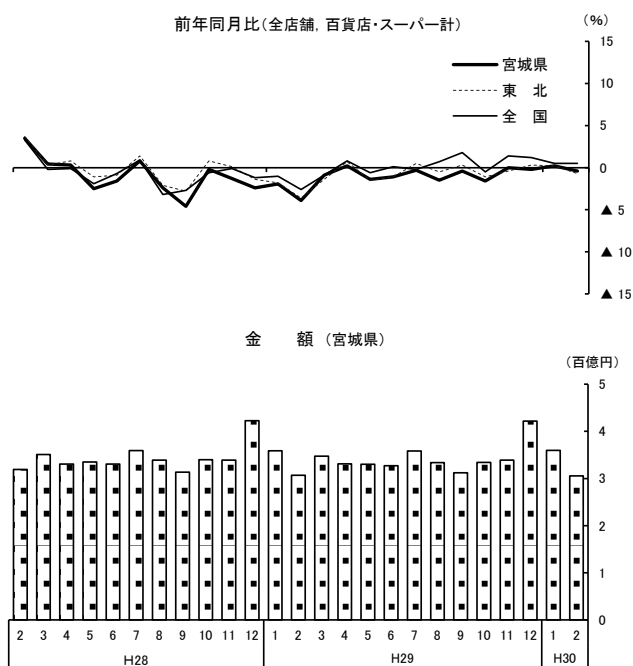
(1) 百貨店・スーパー販売額

2月の百貨店・スーパー販売額は306億円となった。前年同月比でみると、全店舗比較は、0.4%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。既存店比較は、1.5%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。

商品目別(全店舗比較)にみると、衣料品は6.5%の減少となり、25か月連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は7.0%の減少となり、23か月連続の減少となった。飲食料品は1.1%の増加となり、4か月連続の増加となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは21ページに掲載



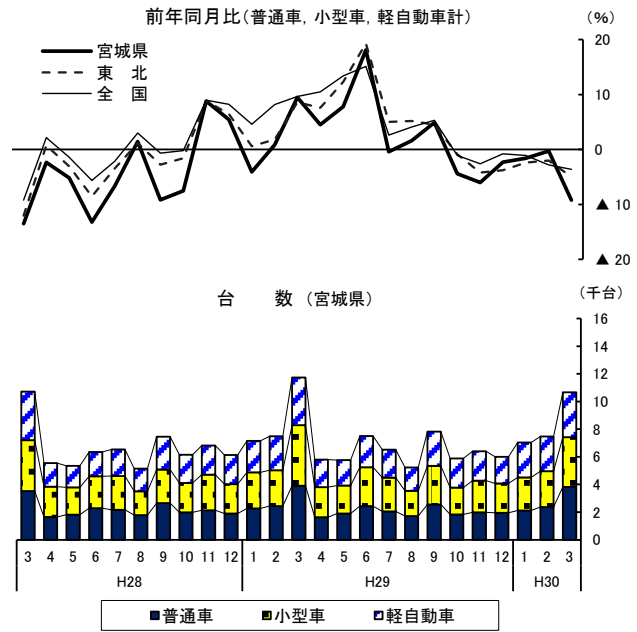
(2) 乗用車新車登録台数

3月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は10,660台で, 前年同月比9.2%の減少となり, 6か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると, 小型車は18.0%の減少となり, 6か月連続の減少となった。軽自動車は6.4%の減少となり, 3か月ぶりの減少となった。普通車は1.8%の減少となり, 3か月連続の減少となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは24ページに掲載



(3) 物 価

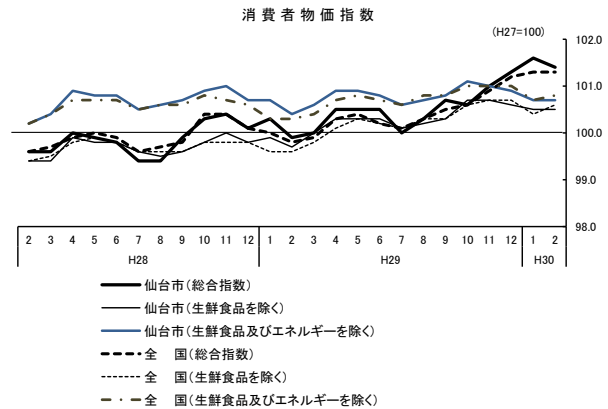
○ 消費者物価指数

2月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成27年=100)は100.5で, 前月と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は100.7で, 前月比0.1%の下落となり, 4か月連続の下落となった。総合指数(同)は101.4で, 前月比0.2%の下落となり, 4か月ぶりの下落となった。

前年同月比でみると, 生鮮食品を除く総合指数(同)は0.8%の上昇となり, 14か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.3%の上昇となり, 3か月連続の上昇となった。総合指数(同)は1.5%の上昇となり, 16か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは33ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

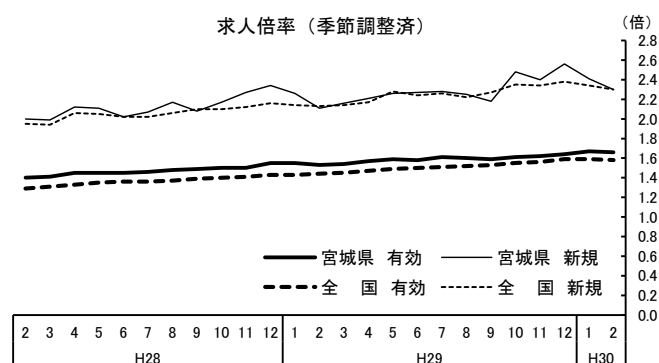
2月の有効求人倍率（季節調整値，新規学卒者除きパートタイム含む）は1.66倍で，前月を0.01ポイント下回り，5か月ぶりの低下となった。新規求人倍率（同）は2.30倍で，前月を0.11ポイント下回り，2か月連続の低下となった。

有効求人数及び新規求人数（新規学卒者除きパートタイム含む）は，有効は前年同月比0.5%の増加となり，18か月連続の増加となった。新規は前年同月比1.6%の減少となり，2か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると，卸売業・小売業，建設業，運輸業・郵便業，学术研究，専門・技術サービス業，情報通信業などで減少となり，製造業，サービス業，公務・その他などで増加となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは 29 ページに掲載

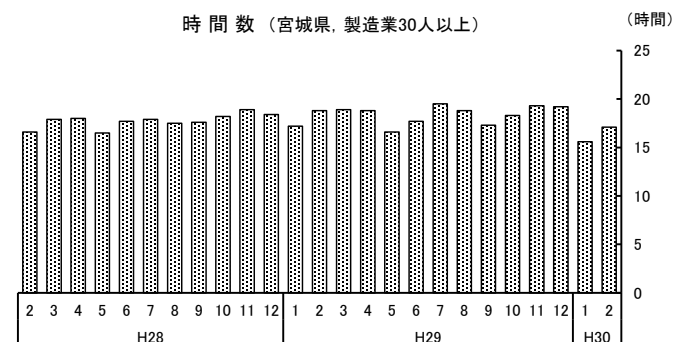
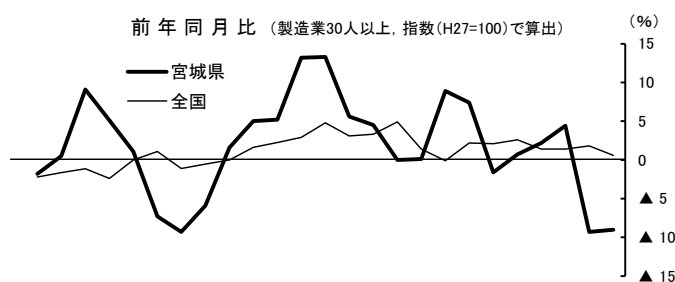


(2) 所定外労働時間

2月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は17.1時間で，前年同月比（指数，平成27年=100）は9.0%の低下となり，2か月連続の低下となった。

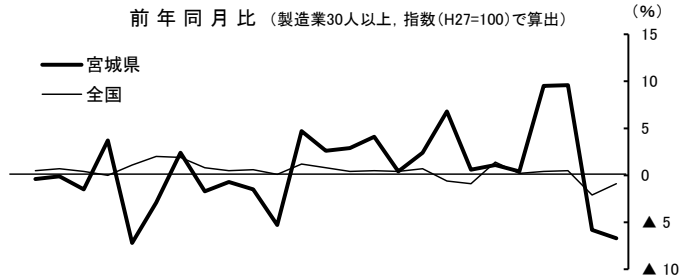
（資料：県統計課）

→ 数値データは 31 ページに掲載



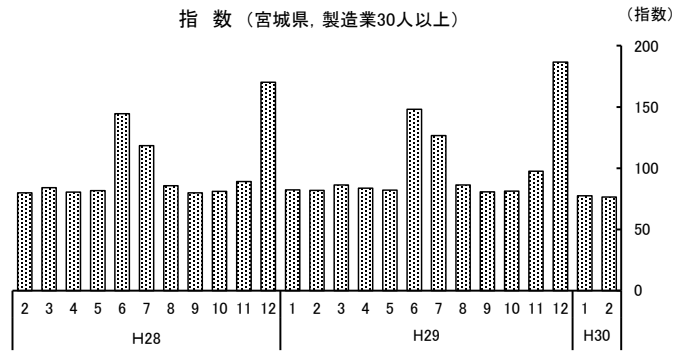
(3) 実質賃金指数

2月の実質賃金指数（平成27年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は76.4で，前年同月比6.7%の低下となり，2か月連続の低下となった。



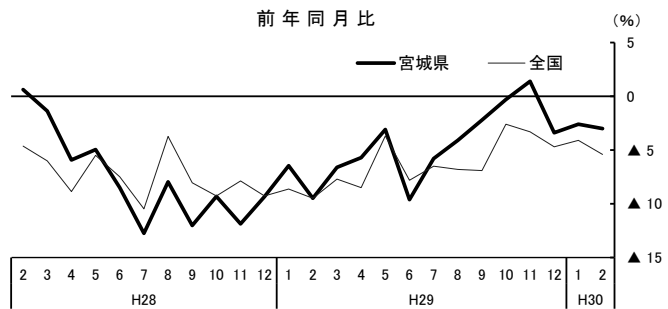
(資料: 県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



(4) 雇用保険受給者実人員

2月の雇用保険受給者実人員は6,577人で，前年同月比3.0%の減少となり，3か月連続の減少となった。



(資料: 宮城労働局)

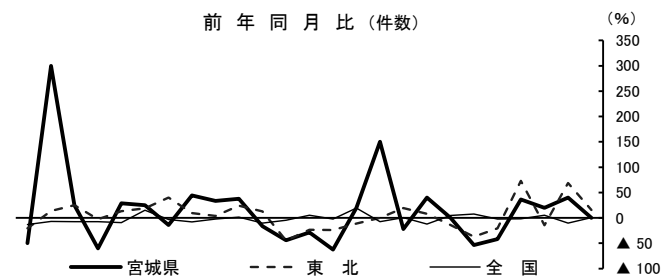
→ 数値データは31ページに掲載

6 企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は5件で，前年同月と同水準となった。

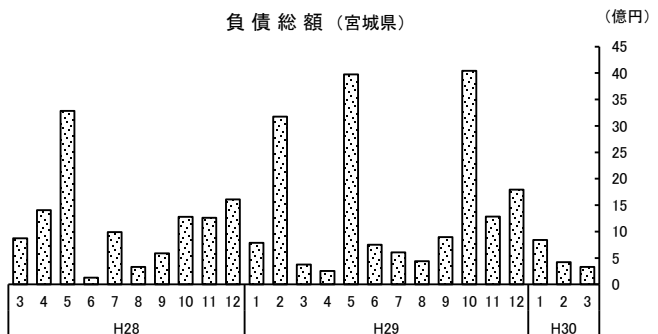
負債総額は3億3,100万円で，前年同月比12.0%の減少となり，2か月連続の減少となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積，既往のシワ寄せ）の件数は5件となり，全体に占める構成比は100.0%となった。



(資料: 株東京商工リサーチ)

→ 数値データは32ページに掲載



○**指数**：毎月変動する何らかの量や値を、比較の基準となる値に対する比率として表したものを。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成27年とします。平成27年のりんごの価格指数は100となります(H27=100)。りんごの平成27年の平均価格が30円で、今月の価格が31円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30円=100$ なので、比例計算で以下のとおり103.3となります。

$$\text{(りんごの価格指数)} \quad 31円 \div 30円 \times 100 = 103.3$$

○**前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

今月(期)の値から前月(期)の値を差し引いて、前月(期)の値で割ったもの。

足元の動き(前月(期)からの変化)を見るための目安となります。

○**前年同月(期)比**：昨年と同じ月(期)からの変化率。

今月(期)の値から昨年と同じ月(期)の値を差し引いて、昨年と同じ月(期)の値で割ったもの。

基調的な動き(変化方向)を見るための目安となります。**季節性**(天候、暦及び社会的慣習等により発生する1年を周期とする変動 例：季節による寒暖の差、2月等の月の日数、賞与)があるデータの場合、前月比で比較するよりも、前年同月比で比較することにより、季節性を除去することができ、変化の方向性が見やすくなります。但し、1年前の値を基準としますので、震災のように前年に特別な出来事により大きく増減した場合は、大きく変動します。

Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

平成30年2月のC I（H22=100）は、先行指数 147.5，一致指数 141.6，遅行指数 155.6 となった。

先行指数は前月差で 5.0ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

一致指数は前月差で 3.8ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

遅行指数は前月差で 1.4ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

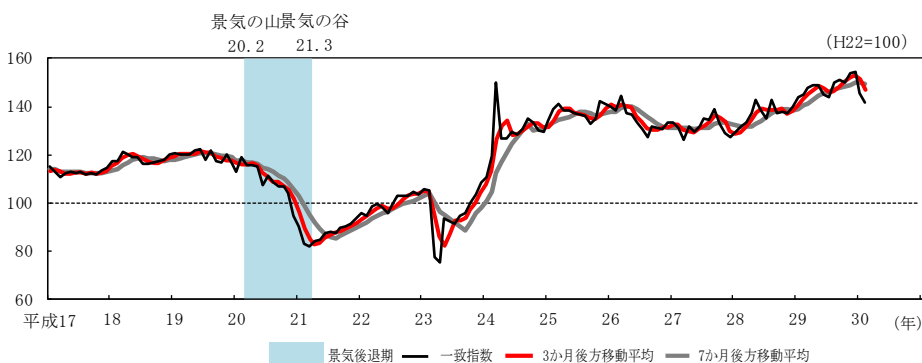
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H22=100)

系列名	平成29年				平成30年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
C I 先行指数	147.0	146.7	149.3	153.2	152.5	147.5	
前月差（ポイント）	2.3	-0.3	2.6	3.9	-0.7	-5.0	
3か月後方移動平均	142.9	146.1	147.7	149.7	151.7	151.1	
7か月後方移動平均	141.9	142.7	144.0	145.8	147.2	148.7	
L1 新規求人数（学卒除く，パート）	-0.65	0.33	-0.07	0.15	-0.17	0.07	1
L2 投資財生産指数	0.57	-3.18	-0.27	4.12	-1.85	-3.49	2
L3 生産財生産指数	0.02	2.76	-0.31	-0.78	1.26	-1.73	3
L4 日経商品指数（42種）	1.41	0.26	0.43	1.16	0.84	-1.09	4
L5 乗用車新車新規登録台数（軽含む）	-0.52	-0.95	0.60	0.35	-1.11	1.92	5
L6 新設住宅着工床面積	0.81	-0.93	0.39	-0.97	-0.02	0.77	6
L7 全銀貸出残高（前年同月比）	0.75	1.19	0.70	-0.41	1.32	-0.64	7
L8 中小企業業界景況感（前年同月比）	-0.11	0.10	0.74	-0.07	-1.01	-0.96	8
一致トレンド成分	0.02	0.17	0.35	0.34	0.12	0.09	
C I 一致指数	151.2	150.1	153.7	154.5	145.4	141.6	
前月差（ポイント）	1.2	-1.1	3.6	0.8	-9.1	-3.8	
3か月後方移動平均	148.3	150.4	151.7	152.8	151.2	147.2	
7か月後方移動平均	147.9	148.3	149.0	149.8	149.8	149.5	
C1 所定外労働時間指数（調査産業計）	1.08	-1.44	3.70	-2.04	-1.00	0.55	1
C2 有効求人倍率（合計）	-1.05	0.80	-0.18	0.86	1.16	-0.95	2
C3 実質定期給与指数（製造業）	-0.56	0.48	-0.17	-0.49	-7.78	-0.26	3
C4 鉱工業生産指数	1.41	-0.59	-1.25	2.71	-1.28	-3.07	4
C5 百貨店・スーパー販売額（前年同月比）	0.51	-0.30	0.58	-0.34	0.11	-0.36	5
C6 輸入通関実績	-0.20	-0.06	0.96	0.05	-0.31	0.32	6
C I 遅行指数	155.9	154.9	155.3	154.9	154.2	155.6	
前月差（ポイント）	0.3	-1.0	0.4	-0.4	-0.7	1.4	
3か月後方移動平均	150.7	155.5	155.4	155.0	154.8	154.9	
7か月後方移動平均	154.7	154.4	153.9	152.9	153.0	155.2	
Lg1 離職者数（事業主都合）〔逆〕	0.94	-0.35	0.61	-0.31	-1.20	1.76	1
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-0.22	-1.35	0.04	0.14	1.01	-0.06	2
Lg3 消費者物価指数（仙台市，前年同月比）	0.51	0.52	-1.41	0.54	-1.35	1.19	3
Lg4 勤労者世帯消費支出（仙台市，前年同月比）	-1.25	1.75	-0.68	-0.55	1.77	-2.76	4
Lg5 営業倉庫保管残高	-0.79	-1.02	1.92	0.23	-1.09	-0.15	5
Lg6 法人事業税調定額	1.07	-0.73	-0.44	-0.80	0.01	1.35	6
一致トレンド成分	0.02	0.18	0.37	0.35	0.12	0.09	

(注) 〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 4月16日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

経済・物価情勢の展望—展望レポート—（日本銀行） 1月23日

[<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとの、輸出は増加基調にある。国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善するなかで、増加傾向を続けている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移している。以上の内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。

2 東北の景況

管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 4月17日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている
 - ・ 個人消費：足踏み状態となっている
 - ・ 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる
 - ・ 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある
 - ・ 設備投資：緩やかに持ち直している
 - ・ 雇 用：改善している
 - ・ 企業倒産：小康状態が続いている
- (※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。)

経済の動き (日本銀行仙台支店) 4月20日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は緩やかな増加基調にある。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。生産は緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

地域経済報告—さくらレポート— (日本銀行) 4月12日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き (七十七銀行) 4月24日 [<http://www.77bank.co.jp>]

最近の県内景況をみると、震災復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

生産は一部に弱めの動きが残存するが、全体では増加している。需要面の動きをみると、住宅投資はこのところ一部で上振れしているが、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少している。公共投資は震災復旧工事を中心に減少基調となっているが、なお高水準で推移している。個人消費はこのところ持ち直しに向けた動きに足踏みがみられる。雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

